

令和6年度 高島市財務書類 4表 (一般会計等概要版)

高島市総務部行財政管理局行政管理課
財政課

目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類4表の対象会計	2 ページ
3. 財務書類4表の相互関係	3 ページ
4. 令和6年度高島市財務書類4表	
(1)貸借対照表	4 ページ
(2)行政コスト計算書	6 ページ
(3)純資産変動計算書	8 ページ
(4)資金収支計算書	10 ページ
5. 用語解説	12 ページ

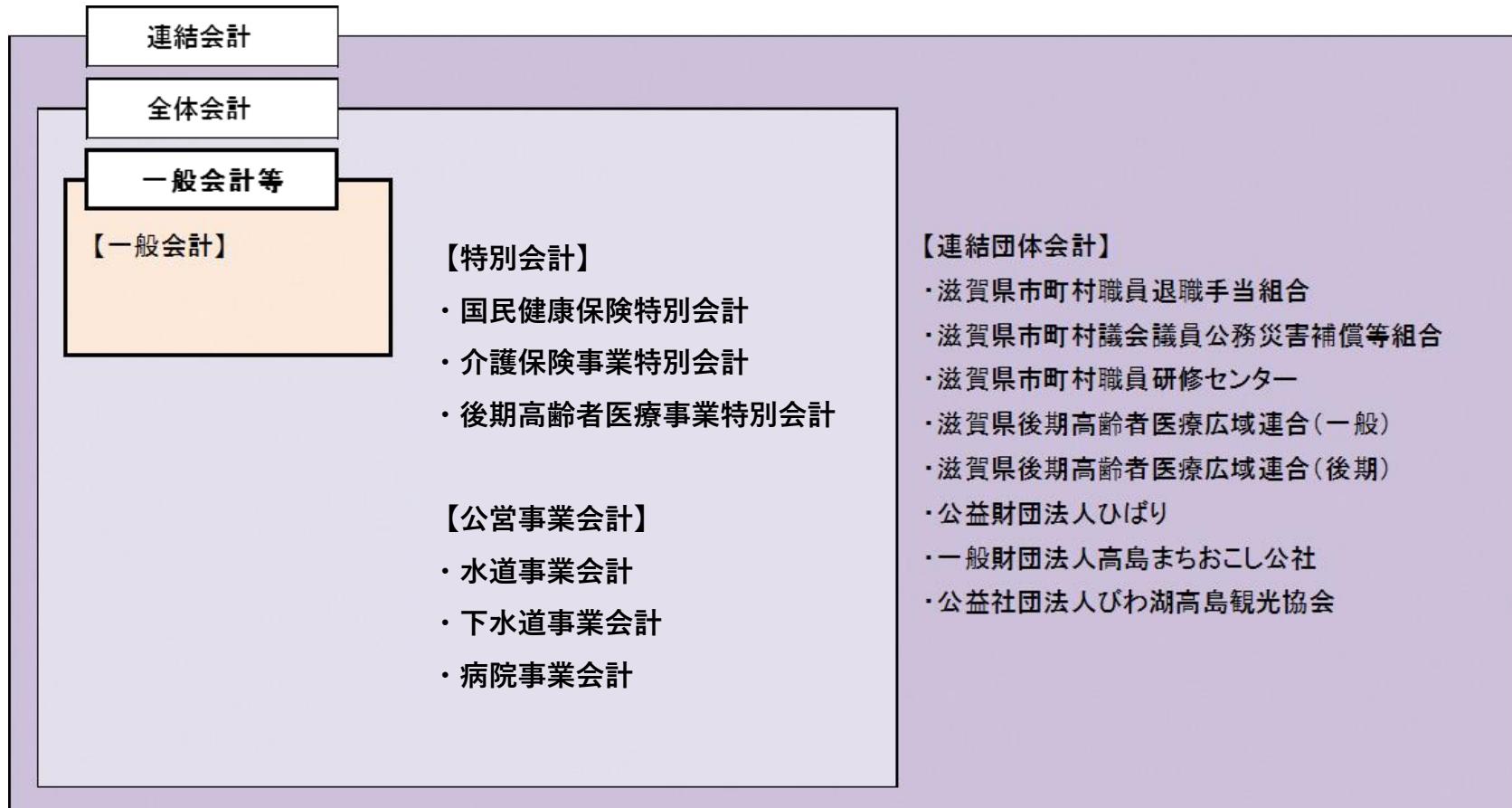
1.はじめに

高島市の財政状況についてわかりやすく説明し、今後の行政経営、行政課題に役立てるため、財務書類4表「貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書」を作成しています。

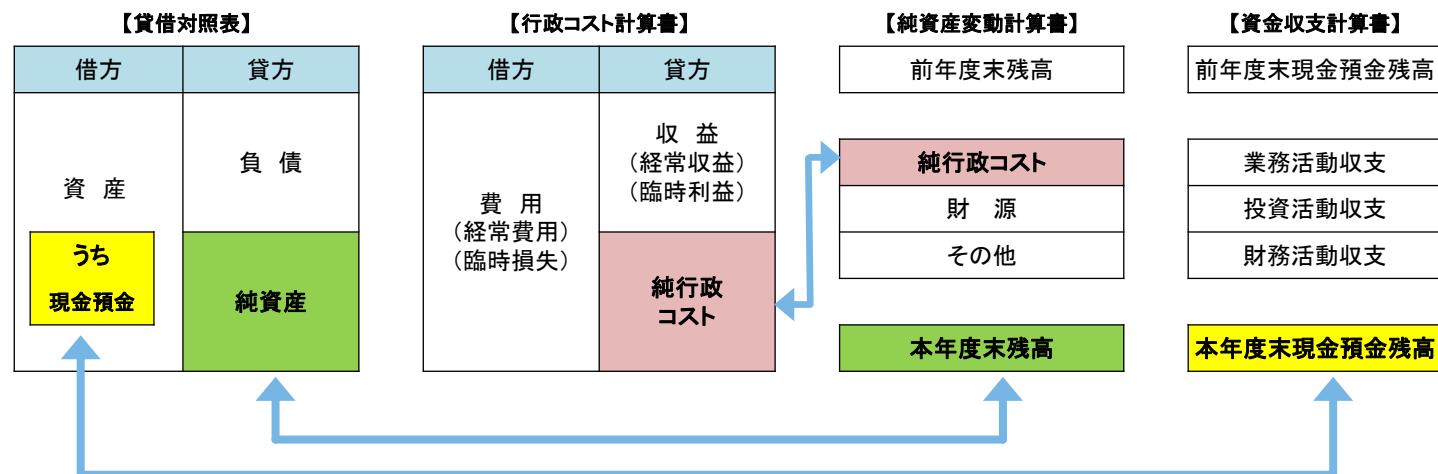
財務書類4表は、決算書や主要施策の成果説明書を補足するものとして、市の資金の動きや財産の状況、行政サービスに費やされたコストなど本市の財政運営情報を多角的にお知らせする方法のひとつです。

なお、作成にあたっては、統一的な基準による地方公会計の手法に依っています。複式簿記や、現金取引だけでなく経済的事実の発生に基づき会計処理する発生主義も採り入れる地方公会計では、資産・負債のストック情報や現金の伴わない見えにくいコスト(減価償却費等)が明らかになります。

2.財務書類4表の対象会計



3.財務書類4表の相互関係



4表は ←→ のところでそれぞれ対応(一致)しています。

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

貸借対照表の仕組みは、資産 = 負債 + 純資産になっており、「バランスシート」とも言われています。

令和6年度末時点で、市の保有する土地や建物などの資産は1,120億3,344万円となり、地方債などの負債は305億1,543万円となりました。資産から負債を差し引いた純資産は815億1,801万円となりました。

貸借対照表(一般会計等概要版)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,054億1,969万円	固定負債	263億2,075万円
有形固定資産	823億7,450万円	地方債	205億686万円
事業用資産	489億264万円	退職手当引当金	58億1,389万円
インフラ資産	323億3,322万円	流動負債	41億9,467万円
物品	42億296万円	1年内償還予定地方債	34億5,097万円
無形固定資産	1億2,327万円	賞与等引当金	4億4,808万円
投資その他の資産	229億2,191万円	預り金	2億9,561万円
流動資産	66億1,375万円	負債合計	305億1,543万円
現金預金	15億3,152万円	【純資産の部】	
未収金	7,738万円	純資産(資産・負債)	815億1,801万円
短期貸付金	1,950万円		
基金	49億9,569万円	純資産合計	815億1,801万円
徴収不能引当金	△1,035万円		
資産合計	1,120億3,344万円	負債及び純資産合計	1,120億3,344万円

貸借対照表からわかること

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産減価償却率 (%) = 減価償却累計額 ÷
(有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額) × 100

令和5年度	令和6年度	県内平均推計値
67.6%	68.5%	61.8%

※県内平均推計値については、
令和5年度の数値より算出

数値が高ければ高いほど老朽化が進行していると言えます。当市は昨年度67.6%から微増となっており、依然60%を超えて老朽化が進んでいる状態から、引き続き資産更新の必要性があると言えます。また、県内平均と比べても、老朽化が進んでいると言えます。

▶ 将来世代負担率

将来世代負担率 (%) = 地方債残高 (※特別分除く) ÷
有形・無形固定資産合計 × 100

令和5年度	令和6年度	県内平均推計値
18%	18%	19.5%

当市の資産の世代間の負担を表しています。昨年度とほぼ同水準となり、82%が現在および過去の世代の負担、18%が将来世代への負担と言えます。

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの費用と収入を明らかにした計算書で、資産形成につながらないコスト面に着目して把握するものです。

地方公共団体では、民間企業と違い、営利活動を目的としないため、あるサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど行政コストの内容 자체の分析を行うことを目的としています。

令和6年度は、行政サービスの費用は283億8,833万円、収益は11億2,838万円となり、費用から収益を差し引いた純行政コストは272億7,604万円となりました。

行政コスト計算書(一般会計等概要版)

科目	金額
経常費用	283億8,833万円
業務費用	157億8,777万円
人件費	55億6,507万円
物件費等	100億1,098万円
その他の業務費用	2億1,171万円
移転費用	126億56万円
補助金等	54億4,526万円
社会保障給付	48億2,137万円
他会計への繰出金	23億2,464万円
その他	927万円
経常収益	11億2,838万円
使用料及び手数料	2億3,274万円
その他	8億9,563万円
純経常行政コスト	272億5,995万円
臨時損失	2,306万円
臨時利益	697万円
純行政コスト	272億7,604万円

行政コスト計算書からわかること

住民1人当たりの純経常行政コスト

住民1人当たりの純経常行政コスト

= 純経常行政コスト ÷ 人口

(令和7年3月31日時点44,884人)

令和5年度	令和6年度	県内平均推計値
57万5千円	60万7千円	45万7千円

令和6年度の住民1人当たりの純経常行政コストは、昨年度から微増しており、県内平均に比べても多い状況です。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかつることになります。

令和6年度は4億6,858万円の純資産が増加しました。

純資産変動計算書(一般会計等概要版)

科目	合計
前年度末純資産残高	810億4,943万円
純行政コスト	△272億7,604万円
財源	277億6,972万円
税収等	203億6,325万円
国県等補助金	74億646万円
本年度差額	4億9,367万円
資産評価差額	△424万円
無償所管換等	69円
その他	△2,084万円
本年度純資産変動額	4億6,858万円
本年度末純資産残高	815億1,801万円

純資産変動計算書からわかること

▶ 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 (%)
= 純経常行政コスト
÷ 税収等 × 100

	令和5年度	令和6年度	県内平均推計値
	131%	134%	138.3%

財源的余裕度（弾力性）を表しており、比率が低いほど余裕がある状態です。昨年度に比べて3%増加しており、比率が100%を超える状態にあり、依然として資産形成に必要となる財源的な余裕がないと言えます。

(4)資金収支計算書

資金収支とは、資金の増加または減少を意味し、資金収支計算書は、一会计年度における行政活動を資金の流れからみたものであり、年度内における資金の増減内訳を表にしたものです。

令和6年度末の現金預金残高は、前年度末の8億7,333万円から6億5,819万円増加し、15億3,152万円となりました。

資金収支計算書(一般会計等概要版)

科目	金額
前年度末現金預金残高	8億7,333万円
業務活動収支	28億3,105万円
投資活動収支	△26億8,335万円
財務活動収支	4億7,915万円
本年度歳計外現金増減額	3,133万円
本年度末現金預金残高	15億3,152万円

資金収支計算書からわかること

▶ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出、

基金取崩収入を除く）

	令和5年度	令和6年度	県内平均推計値
	8億9,013万円	20億5,900万円	34億3,000万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は地方債等の元利償還額および基金積立金支出額を除いた歳出と地方債等発行収入および基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示します。バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営であると言えます。

5.用語解説

- ▶ **資産** 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものとをいいます。
- ▶ **有形固定資産** 地方公共団体が保有する建物、道路、公園といった不動産、および、車両、高額備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいいます。
- ▶ **基金** 「基金」は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。ただし、P4貸借対照表のうち「流動資産」には財政調整基金および1年内取崩予定減債基金を、「固定資産 投資その他の資産」にはその他の基金を計上しています。
- ▶ **未収金** 当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高(収入未済額)をいい、「未収金」として流動資産に計上されます。
- ▶ **純資産** 純資産は、資産と負債の差額であり、貸借対照表の借方に計上されている資産のうち、すでに住民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得しており将来において支払や返済を要しない金額をいいます。
- ▶ **人件費** 行政サービスの担い手である職員に要する費用をいいます。
- ▶ **物件費等** 消耗品や委託料など地方公共団体が最終消費者となっている費用をいいます。
- ▶ **減価償却費** 有形固定資産が時の経過等にともない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。
- ▶ **移転費用** 補助金など他の主体に移転して効果が出てくるような費用をいいます。